

総001	項目名	文書集中管理費	新規事業	○
予算書項目	文書集中管理費		ページ	165
年度	R7		所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106			
款 総務費	【1 1次総の施策体系】 0001			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市の文書管理の基本的な事務として、文書の発送・管理に係る各種実務を行っている。			
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 鳥取市文書取扱規程（平成2年鳥取市訓令第20号）第3条の規定に基づき、文書の收受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理することを目的とする。 公文書館機能・書庫等の整備を進め、公文書の適切な管理保存活用の推進を図る。 電子契約サービスの運用を開始する。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	2,920	・ 公文書管理（書庫等管理、研修等）		
本年度要求額	3,751	・ 郵便等対応（後納・別納郵便、特殊郵便管理）		
総務部長段階査定額	3,751	・ 浄書対応（筆耕・印字）		
市長段階査定額	3,751	・ 公文書管理委員会の開催		
		・ 郵便料金計器の運用		
		・ 電子契約サービスの導入（令和7年10月運用開始予定）《新規》		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度 1,419千円		
国・県支出金	561	令和5年度 2,385千円		
地方債	0	令和6年度 2,920千円（見込）		
その他	0			
一般財源	3,190			
計	3,751			
備考欄				

総002	項目名	国勢調査費	新規事業	
予算書項目	国勢調査費		ページ	187
年度	R7		所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 統計係 0857-30-8104			
款 総務費	【1 1次総の施策体系】 0001			
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 国勢調査は、統計法に定める基幹統計として実施する人及び世帯に関する全数調査である。国の最も基本的で重要な統計調査として5年ごとに実施されており、令和7年に実施する調査はその22回目にあたる。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。			
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 国内の人口・世帯の実態を把握し、国及び地方公共団体の各種行政施策の基礎資料とする。また、企業、団体その他各方面の利用に供されている。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	・ 令和7年国勢調査の実施		
本年度要求額	100,499	・ 調査対象：国に常在する期間が引き続き3月以上に渡る者		
総務部長段階査定額	100,499	・ 調査期日：10月1日		
市長段階査定額	100,499	・ 指導員数：約150人（予定）		
		・ 調査員数：約1,000人（予定）		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和2年度 78,958千円		
国・県支出金	100,499	(参考)		
地方債	0	令和6年10月末住民基本台帳データ		
その他	0	人口 : 179,591人		
一般財源	0	世帯数 : 82,189世帯		
計	100,499			
備考欄				

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	165
年度	R7	所 属 名 総務部 総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり刊行した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇） …昭和58年刊行 第2巻（近世篇） …昭和63年刊行 第3巻（資料篇） …昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇） …平成25年刊行（市政施行100周年事業） 第5巻（明治/社会・教育篇） …平成19年刊行（市政施行100周年事業）		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の歴史の編さんを通じて、郷土のなりたちや先人の足跡について市民の理解を深め、郷土への愛着を深める目的で実施している。 新修鳥取市史第6巻（大正篇）については、令和7年度中に編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し、編さん・校正作業を終え刊行する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 会計年度任用職員の人件費 編さん委員・編さんアドバイザー謝金 鳥取市史印刷経費 市史編さん室利用料や事務費など		
前年度当初予算額 12,314	【事業の実績】 令和4年度 8,892千円 令和5年度 10,722千円 令和6年度 14,058千円（見込）		
本年度要求額 18,824	※その他財源の諸収入は、鳥取市史、記念誌等頒布料		
総務部長段階査定額 18,786	その他財源の内訳		
市長段階査定額 18,786	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	46	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	46	
	一般財源	18,740	
	計	18,786	
備考欄			

総004	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	167
年度	R7	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。		
目 財政管理費	【事業の内容】 (1) 当初予算書、補正予算書（6月、9月、12月、2月）、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 (2) 令和6年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。		
(単位：千円)	【事業の実績】 令和4年度 7,357千円 令和5年度 4,963千円 令和6年度 5,381千円（見込）		
前年度当初予算額 6,547	その他財源の内訳		
本年度要求額 6,421	分担金	0	
総務部長段階査定額 6,421	負担金	0	
市長段階査定額 6,421	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,421	
	計	6,421	
備考欄			

総005	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	169
年度	R7	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第8次（構想期間：令和7～11年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和7年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第8次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）		
前年度当初予算額	1,401	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）	
本年度要求額	511		
総務部長段階査定額	511	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）	
市長段階査定額	511	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）	
国・県支出金	0	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）	
その他	0	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）	
一般財源	511	【事業の実績】 令和4年度 84千円 令和5年度 229千円 令和6年度 1,401千円（見込）	
計	511	【事業の内容】 (1) 市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） (2) 市政改革プランの実施計画取組推進事業費（需用費等）	
備考欄			

総006	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	297
年度	R7	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【11次総の施策体系】0003		
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。		
目 元金	【事業の内容】 起債の元金償還		
(単位：千円)	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）		
前年度当初予算額	9,251,185	※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入	
本年度要求額	9,263,979		
総務部長段階査定額	9,263,979	【事業の内容】 起債の元金償還	
市長段階査定額	9,263,979	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 起債の元金償還	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）	
国・県支出金	13,312	【事業の内容】 起債の元金償還	
地方債	0	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）	
その他	376,147	【事業の内容】 起債の元金償還	
一般財源	8,874,520	【事業の実績】 令和4年度 9,195,832千円 令和5年度 10,606,416千円（繰上償還 ふるさと融資 1,428,572千円） 令和6年度 9,251,962千円（2月補正後決算見込）	
計	9,263,979	【事業の内容】 起債の元金償還	
備考欄			

総007	項目名	長期借入金利子償還金		新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	297	所属名
年度	R7	総務部 行財政改革課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111			
款 公債費	【11次総の施策体系】0003			
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の利子償還金。			
目 利子	【事業の内容】 起債の利子償還金			
(単位：千円)	【事業の実績】 令和4年度 496,874千円 令和5年度 499,827千円 令和6年度 514,489千円（2月補正後決算見込）			
前年度当初予算額	508,373	※その他財源の使用料は、住宅使用料等		
本年度要求額	551,598			
総務部長段階査定額	551,598	その他財源の内訳		
市長段階査定額	551,598	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	123,603	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	1,017		
	地方債	0		
	その他	123,603		
	一般財源	426,978		
	計	551,598		
備考欄				

総008	項目名	退職手当		新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	161	所属名
年度	R7	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-30-8117			
款 総務費	【11次総の施策体系】0003			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。			
目 一般管理費	【事業の内容】 ○退職手当 令和7年度当初予算 一般職 中途退職分 令和6年度当初予算 定年退職等 一般職 11人分、特別職 1人分			
(単位：千円)	※その他財源の諸収入は、退職手当負担金			
前年度当初予算額	223,498			
本年度要求額	44,701			
総務部長段階査定額	44,701	その他財源の内訳		
市長段階査定額	44,701	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	10,137	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	10,137		
	一般財源	34,564		
	計	44,701		
備考欄				

総009	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費		新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰経費	ページ	249	所 属 名
年度	R7	総務部 検査契約課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122			
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。			
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	57	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事		
本年度要求額	57	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。		
総務部長段階査定額	57	・表彰時期 9～12月頃		
市長段階査定額	57	・その他 市公式ウェブサイト等での表彰工事の紹介		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度 6工事 (7業者)		
国・県支出金	0	令和5年度 7工事 (9業者)		
地方債	0	令和6年度 8工事 (9業者)		
その他	0			
一般財源	57			
計	57			
備考欄				

総010	項目名	総合支所整備事業費		新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	167	所 属 名
年度	R7	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であるため、防災機能の強化及び施設利用者の安全性、利便性の向上を目的として整備する必要がある。			
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎及び国府町総合支所庁舎の大規模改修（非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリー改修など）を行い、安心安全な住民生活を確保する。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	249,077	(大規模改修事業)		
本年度要求額	583,076	非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリースイールの整備など		
総務部長段階査定額	583,076	・青谷町総合支所庁舎(A棟)：H5年建築 R C造 2階 延床面積2,526.90㎡		
市長段階査定額	583,076	・国府町総合支所庁舎：H8年建築 S造 2階 延床面積1,303.98㎡		
区分	本年度予算額	(除却事業)		
財源内訳		青谷町総合支所B棟仮設執務室の解体		
国・県支出金	0	・青谷町総合支所庁舎(B棟)：H5年建築 R C造 2階 延床面積669.57㎡		
地方債	582,200	【事業の実績】		
その他	0	令和4年度 33,680千円		
一般財源	876	令和5年度 147,578千円		
計	583,076	令和6年度 175,971千円(見込)		
備考欄				

総011	項目名	財産管理事務費	新規事業
予算書項目	事務費等	ページ	167
年度	R7	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市有地の除草など市有財産の適切な維持管理を行っている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 市有財産の適切な維持管理を行うことにより、住民サービスを確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 賃露地内擁壁改修工事（法定外公共物） 市有地の除草・伐採委託費、建物総合損害共済保険料など		
前年度当初予算額	35,787	【事業の実績】 令和4年度 19,046千円 令和5年度 24,336千円 令和6年度 37,448千円（見込）	
本年度要求額	42,539	※その他財源の使用料は、法定外公共物使用料 ※その他財源の手数料は、土地境界証明手数料 ※その他財源の財産収入は、普通財産貸付料	
総務部長段階査定額	41,621	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	41,621	分担金	0
		負担金	0
		使用料	4,826
		手数料	53
		財産収入	1,182
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	20,200		
その他	6,061		
一般財源	15,360		
計	41,621		
備考欄			

総012	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	237
年度	R7	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2401		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 実施面積 2.52km ² (鳥取地域 0.12km ² 国府地域 0.27km ² 用瀬地域 1.66km ² 青谷地域 0.47km ²) ※新たな調査手法（航測法）の導入（令和7年度：用瀬地域）		
前年度当初予算額	97,378	【事業の実績】 令和4年度（繰越分含む） 実施面積 1.74km ² 事業費 115,965千円 進捗率 24.50% 令和5年度（繰越分含む） 実施面積 1.93km ² 事業費 120,226千円 進捗率 24.81% 令和6年度（見込（繰越分含む）） 実施面積 1.31km ² 事業費 99,044千円 進捗率 25.00%	
本年度要求額	94,522	（参考：令和7年度見込（繰越分含む）） 実施面積 3.72km ² 事業費 150,898千円 進捗率 25.55%	
総務部長段階査定額	94,522	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	94,522	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	69,498		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	25,024		
計	94,522		
備考欄			

総013	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業	○
------	-----	-------------------	------	---

予算書項目	財産管理費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所 属 名	総務部 資産活用推進課
-------	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	61,186
----------	--------

本年度要求額	11,160
--------	--------

総務部長段階査定額	10,975	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	10,975	分担金	0
---------	--------	-----	---

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6,080
一般財源	4,895
計	10,975

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	80
寄付金	0
繰入金	6,000
贈収金	0
その他	0

備 考 欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136</p> <p>【11次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、更新時期を迎えることとなる一方で、人口減少や少子高齢化等によって市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められる。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「安全・安心な市民生活」「公共サービスの維持」「次世代の負担軽減」を主目的に公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することにより官民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。</p> <p>【事業の内容】 ○経営方針、再配置基本計画、取組方針に基づくFMの推進 ・研修会開催 ・ワークショップ開催による公共施設再配置の検討《新規》 など ○PPP導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・民間提案制度の実施 など ○未利用資産売却推進 ・売却の推進（鑑定・測量・媒介依頼）、官公庁オークション利用（物品等）など</p> <p>【事業の実績】 ○未利用資産売却 （R4：7件159,750千円、R5：4件10,958千円、R6：2件2,808千円（R6年12月時点）） ※その他財源の財産収入は、物品売払収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金</p>

総014	項目名	包括的施設管理事業費	新規事業	○
------	-----	------------	------	---

予算書項目	財産管理費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所 属 名	総務部 資産活用推進課
-------	----------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	469,224
--------	---------

総務部長段階査定額	468,123	その他財源の内訳
-----------	---------	----------

市長段階査定額	468,123	分担金	0
---------	---------	-----	---

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	95,000
一般財源	373,123
計	468,123

負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	95,000
贈収金	0
その他	0

備 考 欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136</p> <p>【11次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 高度経済成長期並びに人口増加を背景に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、その更新が課題となっている。これは、更新経費が不足するという問題であり、建物床面積の圧縮のみならず、施設の用途廃止や、維持管理経費の縮減も含めた、コストマネジメントに取り組む必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 公共施設管理業務について、施設所管課ごと、建物ごとに契約していた清掃業務や消防設備点検保守業務について、業務ごとにまとめて発注・契約を行うことで、業務水準の見直し（均等化）、事務負担の軽減、委託料の削減など公共施設管理業務の効率化を図ります。また、包括管理委託により、複数の公共施設を一括で専門の民間事業者が管理することで効率的で質の高い施設管理を行います。</p> <p>【事業の内容】 ○公共施設包括管理委託事業 ○効率的な施設の維持管理 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など ○債務負担行為 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還</p> <p>【事業の実績】 ○建築基準法に基づく点検一括契約（R4：62棟 R5：71棟 R6：67棟） ○清掃業務一括契約（R4：29施設 R5：30施設 R6：28施設） ○消防用設備点検一括契約（R4：83施設 R5：86施設 R6：123施設） ○屋外広告物一括契約（R4：64か所 R6：58か所）※隔年実施</p> <p>※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金</p>

総015	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	179
-------	-------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	総務部 資産活用推進課
-----	----------------

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	304,530
----------	---------

本年度要求額	359,729
--------	---------

総務部長段階査定額	359,729
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

市長段階査定額	359,729
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	359,729
計	359,729

備考欄

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【1次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。

【事業の目的及び効果】
ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行うことで地場産業の振興に繋げる。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。

【事業の内容】
○ふるさと納税業務の一部外部委託
○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問
○企業版ふるさと納税のPR（支援サービス業務委託など）

【事業の実績】
＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
令和4年度 28,944件 902,927千円
令和5年度 25,186件 750,233千円
令和6年度 27,000件 950,000千円（見込）
＜企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
令和4年度 6件 22,300千円
令和5年度 13件 108,100千円
令和6年度 13件 25,800千円（見込）